



平成26年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社ネクステージ 上場取引所 東名
 コード番号 3186 URL <http://www.nextage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広田 靖治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安藤 弘志 (TEL) 052(979)6531
 定時株主総会開催予定日 平成27年2月25日 配当支払開始予定日 平成27年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期の連結業績 (平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	50,447	26.9	757	△26.3	591	△44.2	326	△44.2
25年11月期	39,768	40.4	1,028	14.8	1,059	21.1	585	21.2

(注) 包括利益 26年11月期 326百万円 (△44.2%) 25年11月期 585百万円 (21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年11月期	32.60	31.69	9.1	4.1	1.5
25年11月期	70.18	66.24	22.9	10.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年11月期 一百万円 25年11月期 一百万円

(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	15,967	3,723	23.3	367.28
25年11月期	12,974	3,427	26.4	343.06

(参考) 自己資本 26年11月期 3,718百万円 25年11月期 3,427百万円

(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年11月期	△953	△1,013	1,874	2,369
25年11月期	△1,647	△973	3,812	2,457

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年11月期	—	0.00	—	17.00	17.00	56	8.1	2.0
26年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	60	19.6	1.7
27年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		6.1	

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
 平成25年11月期の配当金については、当該株式分割が行われる前の数値で記載しております。

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,176	19.9	1,114	214.1	980	284.8	509	309.6	50.34
通 期	67,304	33.4	2,075	174.1	1,846	212.0	1,001	206.7	98.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年11月期	10,123,200株	25年11月期	9,991,500株
② 期末自己株式数	26年11月期	—株	25年11月期	—株
③ 期中平均株式数	26年11月期	10,018,113株	25年11月期	8,347,938株

(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割の影響を考慮し、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年11月期の個別業績（平成25年12月1日～平成26年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期	50,447	26.9	728	△27.9	564	△45.7	309	△46.1
25年11月期	39,768	40.4	1,010	13.5	1,040	19.9	574	20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期	30.89	30.02
25年11月期	68.80	64.94

(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期	15,920	3,683	23.1	363.27
25年11月期	12,953	3,411	26.3	341.40

(参考) 自己資本 26年11月期 3,677百万円 25年11月期 3,411百万円

(注) 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年11月期の個別業績予想（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	29,176	19.9	966	296.7	502	329.2	49.66
通 期	67,304	33.4	1,819	222.1	987	219.2	97.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策を背景に株高基調が続き、緩やかな回復傾向にありますが、円安に伴う輸入価格の上昇など国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。個人消費につきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化し、不安定な状態が続いております。

このような環境のなか、中古車販売業界におきましては、平成25年12月から平成26年11月までの国内中古車登録台数は6,403,602台（前年同期比100.5%）と前年より増加しました。車種別では、普通乗用車登録台数が3,300,786台（前年同期比97.1%）であり、軽自動車の登録台数は3,102,816台（前年同期比104.4%）という結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）

当社グループにおきましては、このような状況の中、市場シェア拡大を目指し、北海道東北地方、関東甲信越地方、東海北陸地方、関西地方に8拠点の出店を行いましたが、消費増税の影響が長引き、販売台数は伸び悩みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は504億47百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は7億57百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は5億91百万円（前年同期比44.2%減）、当期純利益は3億26百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

中古車販売店事業

中古車販売店事業は、北海道東北地方2拠点、関東甲信越地方3拠点、東海北陸地方2拠点、関西地方1拠点、計8拠点の新規出店を行なう一方、関東甲信越地方1拠点、東海北陸地方1拠点を閉店し、当連結会計年度末の拠点数は36拠点となりました。その結果、売上高は498億10百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

その他事業

中古車輸出事業は、前連結会計年度中にザンビアに開設した紹介所が期首より貢献したことなどにより売上高6億7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

なお当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと次のとおりであります。

地域別	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)			対前年同期比		
	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (千円)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (台)	販売高 (%)	期末拠点数 (拠点)	販売台数 (%)
北海道東北地方	434,168	1 (2)	319	3,624,315	3 (4)	2,797	834.8	2 (2)	876.8
関東甲信越地方	9,400,005	5 (8)	5,655	13,512,318	7 (11)	9,083	143.7	2 (3)	160.6
東海北陸地方	17,100,522	16 (16)	14,977	18,432,197	17 (18)	16,061	107.8	1 (2)	107.2
関西地方	5,865,679	3 (4)	3,812	7,055,762	4 (5)	4,832	120.3	1 (1)	126.8
中国四国地方	266,874	1 (2)	334	907,580	1 (1)	870	340.1	— (△1)	260.5
九州沖縄地方	6,144,537	4 (5)	4,703	6,308,038	4 (5)	5,266	102.7	— (—)	112.0
海外(中古車輸出)	557,000	— (—)	1,785	607,384	— (—)	1,820	109.0	— (—)	102.0
合計	39,768,788	30 (37)	31,585	50,447,597	36 (44)	40,729	126.9	6 (7)	129.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、宮城県

関東甲信越地方……………群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県

東海北陸地方……………岐阜県、愛知県、三重県、静岡県

関西地方……………大阪府、兵庫県

中国四国地方……………岡山県

九州沖縄地方……………福岡県、熊本県

海外……………ケニア、タンザニア、ザンビア

なお、神奈川県(1拠点)については、平成26年8月をもって閉店しております。

3. 期末拠点数の()内は店舗数であります。当社は、車のタイプ別に複数店舗を構える拠点があるため、拠点数と店舗数は異なります。

②次期の見通し

当社では、引き続き販売シェアの拡大を最重要課題とし、積極的な出店展開を進めていきます。また、出店スピードを速めるため、店舗でのオペレーションを簡略化させイージーマネジメントが可能な社内整備を行っていき、よりクオリティーの高い出店を行ってまいります。

収益面に関しましては、本部体制を強化し、仕入・プライシング・商品管理のレベル向上に努め、また、販管費の支出に関してもコストパフォーマンスを重視したローコスト経営に専念し、収益向上に努めてまいります。

以上により売上高673億4百万円(前年同期比33.4%増)、営業利益20億75百万円(前年同期比174.1%増)、経常利益18億46百万円(前年同期比212.0%増)、当期純利益10億1百万円(前年同期比206.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は159億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億93百万円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ22億61百万円増加し、124億25百万円となりました。主な要因は新規出店に伴い商品が11億32百万円増加したこと及び自社割賦に伴う売掛金が10億91百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し、35億41百万円となりました。主な要因は新規出店等により、建物及び構築物が5億86百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ27億67百万円増加し、91億33百万円となりました。主な要因は在庫の増加により買掛金が4億33百万円増加したこと、運転資金の調達により短期借入金が22億93百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ70百万円減少し、31億10百万円となりました。主な要因は新規出店等により長期借入金が1億23百万円増加した一方、社債が2億40百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億96百万円増加し、37億23百万円となりました。この要因は利益剰余金が2億70百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、23億69百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億53百万円の支出（前年同期は16億47百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億67百万円、車輛の仕入等にかかる仕入債務の増加額4億33百万円、減価償却費4億2百万円及び前受金の増加額2億80百万円があったものの、会社規模拡大のための新規出店等によるたな卸資産の増加額12億6百万円、自社割賦に伴う売上債権の増加額10億91百万円及び法人税等の支払額4億79百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億13百万円の支出（前年同期は9億73百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等による有形固定資産の取得による支出9億42百万円及び差入保証金の差入による支出87百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億74百万円の収入（前年同期は38億12百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店等による仕入資金として短期借入金の純増加額22億93百万円、長期借入れによる収入7億円、社債の償還による支出5億30百万円及び長期借入金の返済による支出5億5百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期
自己資本比率 (%)	26.4	23.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.1	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社経営に対する株主の利益確保の観点から判断して、株主に対する利益還元を重要な課題の一つとして認識し、株主への剰余金の配当を安定かつ継続的に実施することを剰余金(利益)配分についての方針として位置付けております。原則、期末配当を年1回実施していく考えであり、その決定機関は株主総会であります。

当社は、配当方針に基づき配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、自己資本の充実を目的として一定の手元資金を確保するとともに、今後も成長が見込める販売店の展開やグループ成長に効果的な投資に備えてまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「クルマ業界の常識を打ち破りみんなの「希望」を現実に。」といった経営理念に基づき、法令・社会規範を遵守した公正かつ透明な取引と誠実な販売で国産中古車から欧米有名ブランド車の販売に至るまで、取扱ブランドを拡大しながら、一貫してお客様への自動車販売をコアビジネスと位置づけて、事業活動を行ってまいりました。

当社グループは、カテゴリー戦略として「SUV」「セダン」「ミニバン」「輸入車」、エリア戦略として「軽自動車」「アラカルト店舗」とした販売ブランドを展開しております。それぞれ特徴の異なる商品を取り扱っており、営業面では独自の戦略により運営しておりますが、品質向上のための集中工場（PDIセンター）により、安定した品質を実現しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、近年積極的な投資を行ってまいりましたが、投下資本の効率性を最重要視した経営を行うことで、企業規模のみの追求ではなく、総資産の効率的な活用を意識した事業運営を志し、売上高の拡大を目指しつつ営業利益率を重要な経営指標として位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしましては、主要都市から商圏人口10万人程度の地域に全国展開していく方向で考えております。翌連結会計年度には、関東甲信越地方を中心に17店舗の出店を計画しており、自動車販売はもとより自動車整備事業の収益も伸ばしていく方向で進めております。そして、当社の強みである販売力を伸ばし全国展開を進め、より地域密着型の営業方針を打ち立て、今まで以上に魅力的な出店を行っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、少子高齢化や人口減少により縮小する中古車販売市場の中で成長戦略を推進し、引き続き国内での販売シェアを拡大を最優先課題と位置付けております。そのため、当社グループでは競争が激化する市場の中で収益面をカバーするため、スケールメリットを活かした仕入、サービスコストの削減や商品回転率を高める努力をしてまいりました。しかし、今後も競争が激化することが予想され、他社との差別化を図るためのサービスコストは増していくものと考えております。

当社グループの課題としては、国内シェアを獲得するための出店計画の精度向上が必須であり、マーケティング機能の強化、新規出店に対応できる人材育成を課題として認識しております。そのため、店舗開発部門の強化や人材教育部門の強化に着手しております。また、WEBを使った販売に関しても競争優位性を確保できるサービス内容や品質管理を実現し、より効率的な販売を行っていただける体制作りが当面の課題と考えております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,270	2,400,195
売掛金	177,788	1,269,589
商品	6,975,441	8,108,186
仕掛品	3,309	5,652
貯蔵品	95,639	221,310
繰延税金資産	86,752	80,647
その他	293,956	343,192
貸倒引当金	△2,014	△2,939
流動資産合計	10,164,143	12,425,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,614,042	3,450,545
減価償却累計額	△973,719	△1,224,010
建物及び構築物（純額）	1,640,322	2,226,534
機械装置及び運搬具	244,647	234,309
減価償却累計額	△111,336	△107,779
機械装置及び運搬具（純額）	133,311	126,530
建設仮勘定	113,178	133,405
その他	262,314	297,165
減価償却累計額	△198,192	△219,460
その他（純額）	64,122	77,704
有形固定資産合計	1,950,934	2,564,175
無形固定資産		
ソフトウェア	134,257	118,164
ソフトウェア仮勘定	—	12,722
その他	763	709
無形固定資産合計	135,020	131,596
投資その他の資産		
長期貸付金	30,817	26,357
繰延税金資産	43,240	25,081
差入保証金	494,010	569,666
前払年金費用	33,725	—
退職給付に係る資産	—	92,552
投資不動産	113,404	113,404
減価償却累計額	△57,094	△60,407
投資不動産（純額）	56,310	52,997
貸倒引当金	—	△10,500
その他	66,517	90,034
投資その他の資産合計	724,623	846,188
固定資産合計	2,810,579	3,541,961
資産合計	12,974,722	15,967,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,920	1,248,217
短期借入金	3,441,000	5,734,000
1年内償還予定の社債	530,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	499,169	570,157
未払法人税等	282,475	14,292
その他	797,897	1,326,764
流動負債合計	6,365,463	9,133,431
固定負債		
社債	840,000	600,000
長期借入金	2,134,441	2,258,093
資産除去債務	187,636	232,988
その他	19,460	19,460
固定負債合計	3,181,537	3,110,541
負債合計	9,547,000	12,243,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,449	699,168
資本剰余金	778,449	785,168
利益剰余金	1,956,823	2,226,823
株主資本合計	3,427,721	3,711,160
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	6,846
その他の包括利益累計額合計	—	6,846
新株予約権	—	5,815
純資産合計	3,427,721	3,723,821
負債純資産合計	12,974,722	15,967,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	39,768,788	50,447,597
売上原価	33,449,262	42,258,708
売上総利益	6,319,526	8,188,889
販売費及び一般管理費	5,291,327	7,431,514
営業利益	1,028,199	757,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,813	2,869
受取家賃	22,058	21,856
受取保険金	6,776	16,672
保険解約返戻金	43,280	—
廃棄物リサイクル収入	9,861	10,513
その他	52,458	34,083
営業外収益合計	137,250	85,995
営業外費用		
支払手数料	25,622	146,587
支払利息	44,361	52,684
賃貸原価	20,553	20,243
その他	15,119	32,084
営業外費用合計	105,657	251,599
経常利益	1,059,792	591,771
特別損失		
減損損失	19,274	24,022
特別損失合計	19,274	24,022
税金等調整前当期純利益	1,040,518	567,748
法人税、住民税及び事業税	460,303	220,606
法人税等調整額	△5,624	20,523
法人税等合計	454,679	241,130
少数株主損益調整前当期純利益	585,838	326,618
当期純利益	585,838	326,618

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	585,838	326,618
包括利益	585,838	326,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,838	326,618
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	100,000	186,000	1,393,946	1,679,946	-	-	-	1,679,946
当期変動額								
新株の発行	592,449	592,449	-	1,184,898	-	-	-	1,184,898
剰余金の配当	-	-	△22,961	△22,961	-	-	-	△22,961
当期純利益	-	-	585,838	585,838	-	-	-	585,838
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	592,449	592,449	562,877	1,747,775	-	-	-	1,747,775
当期末残高	692,449	778,449	1,956,823	3,427,721	-	-	-	3,427,721

当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	692,449	778,449	1,956,823	3,427,721	-	-	-	3,427,721
当期変動額								
新株の発行	6,719	6,719	-	13,438	-	-	-	13,438
剰余金の配当	-	-	△56,618	△56,618	-	-	-	△56,618
当期純利益	-	-	326,618	326,618	-	-	-	326,618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	6,846	6,846	5,815	12,661
当期変動額合計	6,719	6,719	270,000	283,438	6,846	6,846	5,815	296,100
当期末残高	699,168	785,168	2,226,823	3,711,160	6,846	6,846	5,815	3,723,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,040,518	567,748
減価償却費	313,477	402,207
減損損失	19,274	24,022
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△281	11,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,708	—
受取利息及び受取配当金	△2,813	△2,869
支払利息	44,361	52,684
株式交付費	7,020	—
支払手数料	19,571	46,380
為替差損益 (△は益)	△9,331	△4,997
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,632	△1,091,800
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,951,740	△1,260,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	336,953	433,296
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△33,725	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△58,826
前受金の増減額 (△は減少)	41,148	280,653
その他	54,937	177,132
小計	△1,141,969	△423,700
利息及び配当金の受取額	2,813	2,869
利息の支払額	△46,038	△53,761
法人税等の支払額	△462,147	△479,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,647,341	△953,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,600	△88,300
定期預金の払戻による収入	109,601	133,600
有形固定資産の取得による支出	△856,684	△942,100
無形固定資産の取得による支出	△44,886	△28,060
貸付けによる支出	△10,802	△500
差入保証金の差入による支出	△70,938	△87,971
差入保証金の回収による収入	7,271	3,745
その他	△5,507	△3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,547	△1,013,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,991,000	2,293,000
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△412,752	△505,359
社債の償還による支出	△100,000	△530,000
株式の発行による収入	1,177,877	13,438
新株予約権の発行による収入	—	5,815
配当金の支払額	△22,961	△56,503
シンジケートローン手数料の支払額	△21,162	△46,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,812,000	1,874,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,331	4,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,200,443	△87,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,627	2,457,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	2,457,070	2,369,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社A S A P

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産

建物は定額法（建物付属設備を除く）、その他の固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8年	～	39年
---------	----	---	-----

機械装置及び運搬具	2年	～	15年
-----------	----	---	-----

投資不動産	10年	～	20年
-------	-----	---	-----

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

c. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における役員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、その差額を投資その他の資産の「退職給付に係る資産」に計上しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が92,552千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,840千円発生しております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更

従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は10年としておりましたが、役員及び従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を6年に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,615千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

当社グループは、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは、自動車販売及びその附帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	343円06銭	367円28銭
1株当たり当期純利益金額	70円18銭	32円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円24銭	31円69銭

(注) 1. 平成25年3月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割、平成25年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	585,838	326,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,838	326,618
普通株式の期中平均株式数(株)	8,347,938	10,018,113
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	495,721	289,538
(うち新株予約権)(株)	(495,721)	(289,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	平成26年8月20日決議の第7回新株予約権11,630個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,427,721	3,723,821
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,815
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,427,721	3,718,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,991,500	10,123,200

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.68円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を行います。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200,000株 (上限) |
| | (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.98%) |
| (3) 株式の取得価格の総額 | 100,000千円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年1月19日～平成27年3月12日 |